

速報 知事候補予定者を招き、北海道観光の振興策を語ってもらいました。延べ200人の会員が鈴木氏と石川氏の講演に熱心に耳を傾けました！



一般社団法人 北海道観光を考えるみんなの会（会長・笹本潤一 JTB 執行役員北海道広域代表）は 3 月 18 日、札幌市中央区のホテルロイトン札幌で「観光フォーラム 2019 ～北海道観光の未来を語る～」を開きました。3 日後に告示を控えた北海道知事候補予定者の鈴木直道氏と石川知裕氏を招き、北海道観光の振興策などを語っていただきました。両候補

とも熱い持論を展開し、一部、二部に集まった延べ 200 人の会員たちは真剣な表情で耳を傾けつつ、明日の北海道観光に思いをはせました。

司会役を務めた北海道観光大使の青山千景さんに導かれて、あいさつに立った笹本会長は「胆振東部地震が起きた 9 月は札幌市内でも海外からの観光客をほとんど見受けませんでした」と前置きし、「それでもいち早く北海道ふっこう割がスタートしたことなどで、昨年 12 月にはほぼ前年並みにまで回復し、先月末には前年をクリアする勢いをみせました」と北海道観光の復活を説明しました。「北海道の観光は今後、重要な節目を迎えます。この時機に北海道のトップである知事選挙が行われ、新しい知事が誕生します。新知事が本道の観光にどんな展望を示し、采配を振るうのかが私たちのビジネスにも大きな影響を与えます」と呼び掛けました。

鈴木氏一食と観光を組み合わせたプロモーションを推進

引き続き、壇上に立ったのは前夕張市長で自民、公明両党から推薦を受けて知事選に候補する予定の鈴木直道氏です。鈴木氏は「30 歳と 1 カ月で夕張市長になった私がずっと進めてきたのは、夕張の再生に向けて観光事業への投資はしないということでした。つまり、それは予算ゼロ円で観光を PR するという事にほかなりませんでした」と話し、市長就任時の苦勞を伝えました。



「しかし、予算がゼロ円だからと言って何もできないわけではありません。例えば、東京で開かれる物産展への参加があります。東国原氏が宮崎県知事時代、東京での物産展に出品、自らも東京に赴いて宮崎産の農産物などをアピールしました。結果は通常 1 週間で売上高は 30 万円が一般的な成果なのに、10 倍の 300 万円に達しました。私もこの手法を採用しました。スペースは無料、売り子さんは東京で手配し、掛かったコストは東京に入ったスタッフの交通費と宿泊費だけです。それでも 1 週間で 1000 万円もの売上を記録することができたのです」。

鈴木氏は当時の成功体験をもとに「お金をつぎ込んでプロモーションするのではなく、どうやったらプロモーションすることによってお金を生み出すことにつながるのか、を常に考えなくてはなりません。私が中東のカタールに夕張メロンを売り込みに行ったときはゼロ泊 3 日でした。掛かった費用は私の飛行機代だけ。これが契機になって海外の大手食品会社を通じて夕張の食品を輸出する契約を交わすことができたのです」とプロモーションの重要性を力説しました。

このプロモーション活動を軸に、食については「これからは現在、北海道観光客の大多数を占める中国や台湾のほかに ASEAN 諸国にまで一気に拡大させることが何よりも大切です。ロシアとヨーロッパ諸国にもプロモーションが必要でしょう」とコメントしました。また「単品で売り込むだけでなく、ワインとチーズを組み合わせたり、日本酒とそばをセットにするなど、食文化そのものを提案していくようなプロモーションが必要になります」と見解を示しました。

石川氏—法定外目的税で観光予算を確保すると公約を発表

第二部で登壇したのは立憲民主党、国民民主党など野党統一候補として出馬表明した元衆議院議員の石川知裕氏です。石川氏は「昨年、命名 150 年を迎えた北海道ですが、では次の 150 年をどうしていくのでしょうか。しっかりそのビジョンを示さなければなりません」と述べ、「農林水産業をしっかりと支え、付加価値を生み出して観光と組み合わせる。農家における民泊などで農村のツーリズムを創出するのが好例でしょう」と切り出しました。

しかし、一方で「北海道の年間観光事業予算は 21 億円ほどです。これでも増えたわけではありますが、例えば四国の高知県では 32 億円を確保しています。面積では 11 倍もの広さ



がある北海道にしても、観光事業予算は高知県より 10 億円以上低いのです。もちろん、財政的な理由もあるのでしょう。北海道は負債返済の額で言うと、日本で一番借金を抱えているのが実情です。ただし、やはりまだまだ本道は観光に対する支援が少ないと実感しています」。

そこで石川氏が提案したのは法定外目的税の積極的な導入です。「地方税法に定めているもの以外の税目で地方税の一つです。今、ニセコ町でも導入を検討していますが、例えば道外や海外から来ていただいた観光客に対し、一律、一泊 100 円を課税します。それだけで年間の税収入は 9 億円に上ります。こうした仕組みを無理のない範囲で採り入れることが可能であれば、先ほどの高知県の観光予算に肩を並べるようになります」と強調しました。

さらに Wi-Fi インフラを早期に整備して、インバウンド観光客の利便性を高めること、鉄路を残す、全面バリアフリー施設やエリアの拡大、滞在型観光でもある医療ツーリズムの推進、ペット同伴の旅行をより簡単にする、中東への魅力を PR する一などをアピールしました。



鈴木、石川両氏に共通するのは北海道観光が大きな節目を迎えていることでした。今年 9 月にはラグビーのワールドカップが開催され、北海道でも 2 試合が行われます。10 月には倶知安町で G20 観光大臣会議開催、2020 年東京オリンピック・パラリンピック、道内空港の一体化運営—といったイベントが目白押しに続きます。こうしたことから両氏は「この先の 4 年間はきわめて重要」と訴えています。

「観光フォーラム 2019 ～北海道観光の未来を語る～」は、最後に北海道観光をみんなで考える会副会長の作田英実氏（観月苑社長）が「本日、お二方からいただいたお話の数々は、とても参考になる内容でした。全道各地からのご参加いただき、心から感謝申し上げます」と謝辞を述べて幕を下ろしました。